



平成 13 年度決算説明資料

- I . 平成 13 年度決算説明資料
- II . MTFG 「中期経営計画(平成 14 年度版)」について

平成 14 年 5 月 24 日

株式会社 三菱東京フィナンシャル・グループ

平成13年度決算説明資料

1. 平成13年度連結決算の概況

(単位：億円)

		MTFG連結	うち東京三菱連結	うち三菱信託連結
1	連結粗利益	17,116	13,969	3,069
2	資金利益	11,080	9,231	1,833
3	信託報酬	1,227	220	962
4	うち信託勘定償却	193	-	193
5	役務取引等利益	3,383	2,943	426
6	特定取引利益	545	518	23
7	その他業務利益	878	1,055	175
8	うち国債等債券関係損益	78	273	194
9	営業費	9,668	7,818	1,680
10	連結業務純益（信託勘定償却・一般貸倒引当金繰入前）	7,641	6,150	1,582
11	一般貸倒引当金繰入額	338	243	121
12	連結業務純益	7,109	5,907	1,268
13	臨時損益（　は費用）	10,002	7,766	1,832
14	与信関係費用	7,212	5,648	1,548
15	株式等関係損益	2,248	1,994	196
16	株式等売却益	1,368	696	519
17	株式等売却損	2,170	1,804	337
18	株式等償却	1,446	885	378
19	その他の臨時損益	541	123	87
20	経常利益（損失）	2,893	1,858	564
21	特別損益	77	1,319	380
22	うち日本信託株式移転関係	-	1,092	-
23	うち土地再評価関係損失	502	-	502
24	うち償却債権取立益	606	431	161
25	税金等調整前当期純利益（損失）	2,970	539	944
26	法人税、住民税及び事業税	348	307	36
27	法人税等調整額	1,983	1,473	110
28	うち日本信託株式移転関係	1,056	641	-
29	少数株主利益	187	186	5
30	当期純利益（損失）	1,523	439	876
31	償却原資（10 連結業務純益 + 24 償却債権取立益）	8,247	6,581	1,744
32	与信関係費用総額（4 + 11 + 14）	7,744	5,891	1,863
33	Tier	31,811	25,566	7,538
34	Tier（自己資本算入額）	31,453	25,566	5,797
35	控除項目	1,059	1,030	243
36	自己資本	62,205	50,102	13,092
37	リスクアセット	603,358	486,578	120,852
38	BIS自己資本比率	10.30%	10.29%	10.83%

〔前年度比較〕

(単位：億円)

	13年度 (連結)	12年度	
		12年度比	(連結合算)
1 連結粗利益	17,116	1,424	15,691
2 資金利益	11,080	1,719	9,360
3 信託報酬	1,227	93	1,134
4 うち信託勘定償却	193	236	429
5 役務取引等利益	3,383	332	3,051
6 特定取引利益	545	449	995
7 その他業務利益	878	271	1,150
8 営業費	9,668	652	9,016
9 連結業務純益(信託勘定償却・一般貸倒引当金繰入前)	7,641	535	7,105
10 一般貸倒引当金繰入額	338	1,253	1,592
11 連結業務純益	7,109	2,026	5,083
12 臨時損益(は費用)	10,002	3,776	6,225
13 与信関係費用	7,212	771	6,441
14 貸出金償却	2,836	461	2,375
15 個別貸倒引当金繰入額	3,461	226	3,687
16 共同債権買取機構関連費用	84	37	46
17 特定海外債権引当勘定繰入額	114	113	0
18 その他の与信関係費用	714	383	330
19 株式等関係損益	2,248	3,092	843
20 うち株式等償却	1,446	280	1,165
21 その他の臨時損益	541	86	628
22 経常利益(損失)	2,893	1,750	1,142
23 特別損益	77	378	301
24 税金等調整前当期純利益(損失)	2,970	2,128	841
25 法人税等	1,447	1,851	403
26 当期純利益(損失)	1,523	277	1,245

2. 金融再生法に基づく資産査定状況 (グループ銀行単体合算、銀行・信託勘定合計)

(1) 金融再生法に基づく資産査定の増減状況 【速報値】 (単位: 億円)

	13年3月末	13年9月末	14年3月末	14年3月末	
				3月比増減	9月比増減
1 破産更生等債権	3,985	4,081	4,190	204	109
2 危険債権	21,694	21,714	19,335	2,359	2,379
3 要管理債権	19,640	20,593	19,168	471	1,425
4 合	45,321	46,390	42,694	2,626	3,695

(2) 不良債権の増減状況 【速報値】
13年下期の増減 (単位: 億円)

	13年9月末 A	新規増加 B	オフバランス化 C	14年3月末	
				A+B-C	純増減(B-C)
5 破産更生等債権	4,081	636	527	4,190	109
6 危険債権	21,714	3,840	6,219	19,335	2,379
7 合	25,796	4,477	6,747	23,526	2,270

(注) オフバランス化とは、清算型処理、再建型処理、債権流動化、直接償却、回収、債務者の業況改善などをいう。

13年上期の増減 (単位: 億円)

	13年3月末 A	新規増加 B	オフバランス化 C	13年9月末	
				A+B-C	純増減(B-C)
8 破産更生等債権	3,985	302	206	4,081	95
9 危険債権	21,694	3,367	3,347	21,714	19
10 合	25,680	3,669	3,554	25,796	115

(注) オフバランス化とは、清算型処理、再建型処理、債権流動化、直接償却、回収、債務者の業況改善などをいう。

(3) 金融再生法に基づく資産査定の引当状況 【速報値】 (単位: 億円)

	資産査定額	担保・保証	裸与信	引当金	引当率	13/3引当率
11 破産更生等債権	4,190	3,522	668	668	99.9%	99.8%
12 危険債権	19,335	8,607	10,728	7,237	67.4%	64.4%
13 要管理債権	19,168	9,694	9,474	2,691	28.4%	17.4%
14 合	42,694	21,823	20,871	10,596	50.7%	41.8%
15 (13年3月比増減)	2,626	42	2,668	747	8.9%	
16 正常債権	481,319					

(4) 自己査定における各債務者区分の引当率の推移 【速報値】

	13年3月末	13年9月末	14年3月末	14年3月末	
				3月比増減	9月比増減
17 正常先(債権全体分)	0.21%	0.24%	0.18%	0.03%	0.06%
18 要注意先(債権全体分)	6.38%	7.43%	8.11%	1.73%	0.68%
19 　　その他要注意先(債権全体分)	3.62%	3.81%	3.97%	0.34%	0.15%
20 　　要管理先(債権全体分)	10.62%	12.46%	14.39%	3.77%	1.92%
21 破綻懸念先(非保全分)	64.61%	65.64%	67.54%	2.92%	1.89%

(注) 東京三菱及び旧日本信託の保証会社保証付ローン等、一部対象外の資産あり。

3. 平成14年度業績予想

【単体】

(単位：億円)

	13年度実績	14年度予想	
		中間期	
1 営業収益	725	480	240
2 経常利益	681	440	220
3 当期純利益	678	440	220
4 普通株式1株当たり配当金(円)	年間 6,000	年間 6,000	中間期 3,000

【連結】

(単位：億円)

	13年度実績	14年度予想	
		中間期	
5 経常収益	32,623	33,200	15,600
6 経常利益(損失)	2,893	1,200	500
7 当期純利益(損失)	1,523	550	280

Ⅱ. MTFG「中期経営計画(平成14年度版)」について

1. 計画の見直しについて

依然として厳しい経営環境が続いている中、グループ一丸となって、3年以内に不良債権の処理と保有株式の圧縮といった喫緊の経営課題を解決することに加え、収益力の大幅強化と競争優位性の確立を図り、企業として安定的な成長を図り得る体制を構築する。

MTFGグループは、昨年11月、平成16年度を最終年度とした「中期経営計画(平成13年度版)」を発表して様々な施策の具体化を進めてきたが、グループの経営理念ならびに収益力の更なる増強策・証券統合をはじめとした追加施策を織り込み、「中期経営計画(平成14年度版)」として一部見直しを行った。

2. 経営理念

中期経営計画の見直しとともに、新たに制定した経営理念は、次の通り。MTFGグループ各社(子銀行等)は、それぞれの経営理念を掲げているが、今般制定したMTFGグループの経営理念は、それらを包含し、グループ全体で遵守するものと位置付ける。

【MTFG 経営理念】

三菱東京フィナンシャル・グループは、
信頼と信用を旨とし、
多角的金融サービスを提供することを通じ、
国内外のお客様と社会の繁栄に貢献すると共に、
その社会的・経済的な企業価値を
創造し続ける。

3. 財務目標

中期経営計画の最終年度である平成 16 年度の財務目標（連結ベース）は、次の通り。

【連結ベース財務目標】

	13 年度実績	16 年度目標	増 減
連結業務純益 ¹	7,641 億円	10,800 億円	+ 約 3,200 億円
連結当期利益	1,523 億円	4,100 億円	+ 約 5,600 億円
連結 ROE ²	5.5%	11%以上	+ 16 ~ 17%
BIS 自己資本比率 (Tier1 比率)	10.3% (5.2%)	12%程度 (7%程度)	+ 1.5 ~ 2.0% (+ 1.5 ~ 2.0%)

1 信託勘定償却前・一般貸引繰入前

2 (連結当期利益 - 非転換型優先配当) ÷ 資本平残 (除く、非転換型優先株・評価差額金相当額)

~ 連結業務純益 + 約 3,200 億円 (13 年度実績比) の主な要因 ~

グループ銀行単体合算の増益	+ 2,530 億円 (+ 620 億円)
◇ 貸出・預金収入の増加	+ 1,650 億円 (+ 550 億円)
◇ 手数料収入の増加	+ 850 億円 (+ 100 億円)
◇ 市場性収入等の減少	390 億円 (30 億円)
◇ 経費の削減効果	+ 420 億円 ()
グループ銀行子会社・関連会社収益の増加	
◇ 証券統合効果等	+ 670 億円 (+ 290 億円)

カッコ内は、昨年 11 月に発表した計画の一部見直しによる増減。

4. 経営課題への取り組み状況

(1) 不良債権問題への対応

破綻懸念先以下の早期オフバランス化
 ...既存分2年以内 / 新規分3年以内でのオフバランス化
 ...整理回収機構(RCC)等の活用
 不良債権比率の早期引き下げ
 ...平成16年度末目標：12年度末実績から3%程度引き下げ

- ✓ 不良債権の新規発生は引き続き高水準であったものの、RCC等を積極的に活用し、破綻懸念先以下の早期オフバランス化を実施した結果、13年3月末残対比 2,564億円の不良債権を削減。

【リスク管理債権】

(金額単位：億円)

	13年3月末	14年3月末	増減
合計	42,579	40,014	2,564
破綻先債権	1,578	1,273	304
延滞債権	21,177	19,451	1,725
3ヵ月以上延滞債権	281	224	57
貸出条件緩和債権	19,542	19,065	476
リスク管理債権比率	9.41%	8.74%	0.67%

(2) 保有株式の削減

削減目標：2兆6,500億円(平成13年10月～16年9月末)

- ✓ 13年度はETF等も活用し、合計9,219億円を売却。
 ✓ 14年度の削減計画は10,500億円。

(金額単位：億円)

	13年3月末	14年3月末	増減
その他有価証券のうち 時価のある株式	65,685	50,276	15,409

注：連結貸借対照表計上額

13年3月末は東京三菱(含む日本信託)・三菱信託の連結財務諸表の単純合算金額。

14年3月末はMTFGの連結財務諸表上の金額。

(3) 収益力の増強・シナジー施策の具体化

グループ銀行は「長期経営計画（14年度版）」（東京三菱）、「新第7次中期経営計画」（三菱信託）の施策推進により、収益／資産構造の改革・強化を実現していく。

グループ内信託機能の統合

13年10月の3信託合併により、グループ内信託機能が一本化し、各行が持つ強みを活かすことで専門性の一段の高度化実施。グループとして幅広い顧客ニーズに対応できる体制が整い、信託業務におけるシナジー効果の具体化が進展。

【13年度下期の成果事例】

- ✓ 取引先の有利子負債削減ニーズに対応した大型不動産証券化をはじめとする資産流動化業務の拡大
- ✓ 年金コンサルティングを評価された大型案件の受託
- ✓ 証券代行業務における公開企業・公開予定企業からの新規受託（受託内諾を含む）

証券統合...4 証券会社の合併

- ✓ 国際証券、東京三菱証券、東京三菱パーソナル証券ならびに一成証券が新しい証券会社「三菱証券」として合併（平成14年9月予定）
- ✓ 東京三菱銀行の投資銀行業務の一部を移植し、MTFGにおける中核証券会社として発展・育成を目指す。
- ✓ MTFG内の協働を促進し、顧客基盤のシナジーを高め、証券業務／投資銀行業務の収益拡大を図る。

信託代理店制度の拡充

- ✓ 14年4月より東京三菱銀行が三菱信託銀行の信託代理店となり、従来の協働の仕組みの更なる強化実施（東京三菱銀行の代理店対象店舗は法人営業拠点全てと一部リテール拠点を含む180店舗）
- ✓ 三菱信託銀行が既存の地銀等との信託代理店制度に新たな業務を追加し、信託営業基盤を拡大。

その他シナジー収益拡充施策

【効率化の推進】

- ✓ システムサイト及び事務センターの相互利用
- ✓ システムの共同利用（海外ネットワークシステム他）
- ✓ オペレーション業務の共同化
- ✓ 共同購買の推進

【業務の協働】

- ✓ 消費者信用会社「東京三菱キャッシュワン」設立
- ✓ 富裕層向け資産運用・管理会社「三菱東京ウェルスマネジメント証券」設立
- ✓ 富裕層向けコンサルティング会社「ダイヤモンドプライベートオフィス」への共同出資（予定）
- ✓ 提携先の相互利用によるM & Aの協働

【共同店舗】

- ✓ 1月：名古屋駅前
- ✓ 7月：岡山（予定）

【新商品】

- ✓ MTFGの信託商品シリーズ
実績還元金銭信託「パッケージトラスト」発売

(4) 人員・経費削減

速効性のある業務純益の増強策として、大幅な経費削減・ストック調整を実施する。

役員処遇等の見直し

- ✓ 役員報酬の引き下げ及び役員関連経費の削減を実施。

人員数の削減

- ✓ 16年度末見込み 18,000人～18,500人 [単体在籍ベース] に対し、13年度は 1,053人の削減を実施。

(単位：人)

	13年3月末	14年3月末	増減	16年度末見込み
MTFG	22,438	21,385	▲1,053	18,000~18,500
東京三菱	16,556	15,720	▲836	13,000~13,500
三菱信託	5,882	5,665	▲217	約 5,000

店舗数の削減

- ✓ 16年度末までに国内50カ店程度の削減計画に対し、13年度下期に10ヶ店の削減を実施。

(単位：店)

	13年9月末	14年3月末	増減	削減目標
MTFG	361	351	▲10	50ヶ店程度
東京三菱	302	296	▲6	—
三菱信託	59*	55	▲4	—

*三菱信託の店舗数は平成13年10月1日時点(三信託合併後)

不動産の圧縮

- ✓ 福利厚生施設をはじめとした非営業用物件の廃止・売却・アウトソーシングを推進し、13年度に約100億円(売却額ベース)の不動産を圧縮。

以 上

本資料に記載されている経営目標は、将来の業績について現在MTFGの経営者が想定している将来予測を示すものではありません。これらは、MTFGの経営者がMTFGの事業戦略を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。更に、日本国、米国、或いはその他における経済状況の悪化、不動産価値又は株価の下落、MTFGグループ貸出先の産業分野における企業破綻の増加その他の問題の発生、MTFGの経営統合及びコスト削減期待の実現の困難化又は遅延、競争の激化、MTFGの業務に関わる法令規則の改正、MTFGにとって不利益となる日本国経済政策の変更、並びにその他の広汎かつ多種の要因により、MTFGの事業戦略の実践が不成功に終わり、目標を達成できない場合があります。(なお、当社の業務に伴うリスクに関する追加情報については、最新のディスクロージャー誌或いはAnnual Reportをご参照下さい。)